

1 令和8年度9月補正予算（案）概要

(1) 一般会計

ア 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正額	補正前の額	計
8 分担金及び負担金	29,250	3,497,221	3,526,471
10 国庫支出金	1,814,343	104,287,578	106,101,921
13 繰入金	460,251	37,368,341	37,828,592
14 繰越金	585,341	141,481	726,822
16 県債	976,000	47,318,000	48,294,000
歳入合計	3,865,185	794,865,101	798,730,286

(歳出)

(単位 千円)

款	補正額	補正前の額	計
2 総務費	186,189	45,745,013	45,931,202
3 民生費	38,152	111,047,919	111,086,071
4 衛生費	76,816	26,590,841	26,667,657
6 農林水産業費	411,900	37,825,170	38,237,070
7 商工費	896,962	88,147,562	89,044,524
8 土木費	1,059,154	71,632,675	72,691,829
11 災害復旧費	1,196,012	6,361,285	7,557,297
歳出合計	3,865,185	794,865,101	798,730,286

イ 主な補正項目

- ① 熊本地震に係る被災地支援関連事業 155百万円
※内訳は「2 熊本地震に係る被災地支援関連事業に関する調」のとおり
- ② 令和8年6月梅雨前線豪雨災害対策関連事業 2,371百万円
※内訳は「3 令和8年6月梅雨前線豪雨災害対策関連事業に関する調」のとおり
- ③ 物価高対策関連事業 254百万円
※内訳は「4 物価高対策関連事業に関する調」のとおり
- ④ コンビナート再生・GX化推進体制構築事業 200百万円

1 令和8年度9月補正予算（案）概要

ウ 繰越明許費

（単位 千円）

区 分	繰 越 予 定 額	備 考
土 木 費	289,667	

エ 債務負担行為

変 更

（その他の事業）

事 業 名	変 更 前	変 更 後
（ 土 木 建 築 部 ）		
道路改良事業の年度を越える工事を一括契約すること （県道大島環状線）	[限度額] 600,000千円 [期 間] 令和8～9年度	[限度額] 990,000千円 [期 間] 令和8～10年度
（ 教 育 庁 ）		
県立高校等1人1台端末購入費支援の対象者に対する補助金	[限度額] 201,197千円	[限度額] 265,410千円
県立田布施農工高等学校校舎建設事業の年度を越える工事を一括契約すること	[期 間] 令和8～9年度	[期 間] 令和8～10年度

2 熊本地震に係る被災地支援関連事業に関する調

(単位 千円)

区 分	今回補正額	説 明
災 害 救 助 費	31,589	災害派遣福祉チーム（DWAT）の派遣 介護職員等派遣の支援
救急休日夜間医療対策事業	60,686	災害派遣医療チーム（DMAT）の派遣 災害支援ナースの派遣
精神保健福祉活動推進事業	5,384	災害派遣精神医療チーム（DPAT）の 派遣
県職員派遣経費	57,214	避難所等での現地支援
合 計	154,873	

3 令和8年6月梅雨前線豪雨災害対策関連事業に関する調

(1) 災害復旧事業（現年災）

（単位 千円）

事業名	現計予算額 A	今回補正額 B	計 A + B	説明
① 補助災害復旧事業	4,806,145	1,173,012	5,979,157	農林関係 380,912 土木関係 792,100
② 直轄災害復旧事業	1	0	1	
③ 単独災害復旧事業	235,000	23,000	258,000	土木関係 23,000
計	5,041,146	1,196,012	6,237,158	

(2) 災害関連事業

（単位 千円）

事業名	今回補正額	説明
① 国庫補助事業	125,559	
災害関連緊急治山事業	125,559	2箇所（柳井市・平生町）
② 単独事業	742,500	
単独道路災害防除	202,500	5箇所（周南市 他4市町）
単独砂防改良費	70,000	1箇所（平生町）
自然災害防止事業	470,000	13箇所（岩国市 他3市町）
計	868,059	

(3) 被災者支援事業等

（単位 千円）

事業名	今回補正額	説明
① 被災者救済	6,563	
災害弔慰金・災害障害見舞金補助事業	6,563	〔国制度〕死亡者遺族、重傷者
② その他	300,000	
公共土木施設 早期復旧対策事業	300,000	倒木・崩土除去等
計	306,563	

合計（(1) + (2) + (3)）	2,370,634	
---------------------	-----------	--

4 物価高対策関連事業

○ 総括表

(単位 千円)

事業名及び事業概要	補正額
◆ 公共交通燃料価格高騰対策支援事業 (交通政策課) 厳しい経営環境にある公共交通事業者の事業継続を図るため、重油価格高騰の影響を強く受けるフェリー事業者に係る支援を強化	161,100
◆ やまぐち施設園芸資材高騰対策支援事業 (農業振興課) 施設園芸経営の継続及び農産物の安定供給を図るため、生産者に対し資材費高騰分の一部を支援	49,616
◆ 漁業生産資材高騰対策緊急サポート事業 (水産振興課) 漁業経営の継続及び水産物の消費者への安定供給を図るため、漁業者に対し資材費高騰分の一部を支援	43,000
合 計	253,716